

ニューズレター 経済教育学会

2016. NOV. No.26

会長挨拶・・・1 大会報告・・・2～3 学会賞推薦募集・・・4 春季研究集会案内・・・5
理事会議事録・・・6～8

会長に水野 勝之会員が選出されました。ご挨拶を掲載します。

会長就任のご挨拶

経済教育学会 会長 水野勝之（明治大学）

平成 28 年度に会長に就任させていただきました水野です。猪瀬武則前会長から引き継いだ点は 2 点です。

第 1 は、会員数の減少に対して歯止めをかけることです。平成 28 年度の会員数は 300 名を割り込んでしまいました。経済教育はもっとも重要な課題でもあるにもかかわらず、会員の減少が続いています。経済教育学会は、大学間、学校間の横断的關係、初中等教育と高等教育の縦断的關係、いやそれどころか斜めの線まで引ける四方八方の關係を持っており、日本の教育研究の情報交流の場として社会に大きく貢献してきました。会員を増加させるために、ホームページリニューアルを含めた広報活動を積極化させると同時に、ウェブ上にワーキングペーパー、研究ノート、講義ノートを載せられるよう改革を進めております。

そこで、会員の皆様にお願ひがあります。経済教育学会の HP の改革も必要ですが、それはシステムの改革面です。学会での交流を通してのメリットや学会の有用性について心を通して伝える皆様からのロコミこそ、入会の最も強いインセンティブになることと思います。ぜひ、同僚の方、お知り合いの方がいらっしゃいましたら、お声がけいただければありがたいです。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

第 2 は、韓国経済教育学会との交流を一層深めることです。いまやグローバル化で国際交流が重要視されています。経済教育学会も韓国経済教育学会と友好的交流があるものの、各会員の個人的關係を通しての交流にすぎません。

正式に協定を結ぶことにより、経済教育に関して隣国同士でより一層の学术交流を深めていくことができます。会員の皆様が、「今年は日本の経済教育学会で報告するか、韓国経済教育学会で報告するか」を簡単に選択できるような状況を一日でも早く作れたらよいと考えています。学会間の教育研究の情報交換に加えて、会員の皆様の大学や学校での国際交流が可能になっていくことと思ひます。

目的を明確化させ、この 1 年間活動していければと思ひます。会員の皆様のご協力、どうかよろしくお願ひ申し上げます。



経済教育学会第 32 回全国大会実行委員長 炭谷 英一

◆◇◆経済教育学会第 32 回大会報告◆◇◆

本年、9 月 10 日(土)から 11 日(日)まで、流通科学大学において、経済教育学会第 32 回大会が開催されました。1 日目(9/10)「経済学の再建と経済教育の未来」のテーマのもと塩沢由典先生(大阪市立大学名誉教授)の基調講演の後、小川一仁、吉田雅明、河原和之、猪瀬武則、コーディネーター山根栄次の各氏によるシンポジウムが行われました。1999 年～2002 年度の経済学教育学会(従前)監事であられた総合司会の北野正一先生のまとめの後、私の方は大会全体の運営についても総括をします。

1986 年、経済学教育学会から『新時代の経済学』という学部教科書を出したが、私はケインズを分担した。その後、想定外の事態が続き、米発金融恐慌をへて参照基準問題、そして今日の塩沢報告となった。塩沢報告は、Sraffa 体系を mark-up 上積みの価格決定原理と読む見解を提示され、経済学の教育者が、右派も左派も中立派も、教育されねばならないと結んだ。会場からは、寡占価格だけでなく、野菜などを典型に競争価格も多く、市場構造と需要者、供給者の態度を明示して、類型化して説明すべきという意見が多く出た。長期の円高不況下で安倍リフレが出され、株価、円安が主要に変化し、だがその動きも元へ戻った感のある現状に対して、社会関心が低いとされる中高大の学生がこれらの経済の動きには共通に高い関心を示している。この関心を受け止め、この説明を材料として授業を進めているが、旨く説明できる理論が明確でない、経済教育学会の場で中高と大の教員が交流して解決すべきという趣旨だった。シンポを締めくくった山根は、関心の高い重要な事実を確認し、それを説明する理論を提示し、学生の理解を深めつつ、理論の説明力で競争すればよい、と纏められた。

30 年前の座学が active-learning に転換し、教員と学生との interactive-learning へ発展させつつある、と感じ、民主主義の経済学へ向かいつつあると実感できた。現役引退の身ながら、今後は経常的に参加したいと思わせてくれた良い大会であった。(北野正一)



2 日目(9/11)は午前中に 6 分科会 30 本の報告があり、午後からは「限りなく経済教育のためのワークショップ」①講義型授業におけるライト・アクティブラーニング～ヒントとしての「橋本メソッド」～富山大学教育・学生支援機構教授 橋本勝氏(教育推進センター副センター長)、②U-Mart システムを用いた実践的な金融教育 近畿大学経済学部教授谷口和久氏(「U-Mart 組織委員会」)が行われ、韓国経済教育学会の副会長の金景模先生はじめ韓国からの熱心な参加がありました。





受付名簿上では、第1日目73名第2日目93名で、2日間で114名という参加でしたが、2日目は3階の受付を通られず参加された方もおられたようで、正確な把握は難しいのが実際です。名簿上では非会員の参加が48名あったこととなります。

今大会では、一般の方にも参加者を呼びかけ、ひいては会員になって頂き緊迫する学会会計に少しでも貢献したいとのミッションを持って、当初努力目標を両日とも150名ともくろんでいましたが、諸般の事情もあり残念ながら実行委員長の密かな目標が達成できたとは言い難い結果でもありました。

「フリー」を武器に、500枚のA4裏表の「チラシ」を作成し、後援の神戸市教育委員会に神戸市の小・中・高の学校270校ほどに配布を依頼しました。

また、地元神戸新聞や地下鉄沿線のフリーペーパーでも告知されましたが、その効果のほどは確認できません。ユニティー(学園都市大学連携施設)をはじめ近隣の複数のフリーラックに配架しましたが、一般の方々には「学会」は敷居が高く敬遠された方も多かった模様です。

夏期休暇中は残念ながら「神戸市の教育課程研究集会」等

でアナウンスする機会も持てず、9月の2学期が初まったばかりで「チラシ」がどれだけ学校内で認知され活用されたかの「社会実験」は成功したとは言い難い結果でした。知り合いの高校社会科の教師(大学院で経済教育を専攻)はじめ参加が確認出来た「チラシ」を直接手渡しの方々には、ヒアリングを進行しています。

来年度以降への総括として、学会の持続的な発展のために参加者を増やし、新会員を獲得するために、①魅力的なテーマと登壇者を登場させること、②非会員への参加をSNSも含めて情宣の方法を考えること、③それらを通じて学会入会者をゲットすることが重要かと思えます。

優秀な実行委員に恵まれ、また学会の理事の方々には新米の実行委員長に多大のご協力を頂き感謝しております。直接御足労頂いた会場校の流通科学大学の関係職員の皆様、学生スタッフの方々、本部事務局の久井田先生には重ねて感謝申し上げます。

直前の呼びかけの2次会にも23名のご参加を頂いたことも嬉しい限りでした。



会費納入のお願い

2016年度の年会費をまだお支払いいただけていない方、過去に未納のある方につきましては納入のご依頼をお送りさせていただいております。下記の振替口座に年会費のお振込みをお願いいたします。また、特別会員制度により、65歳以上の方は年会費が2,500円となります。該当する方は学会事務局へのメール(office@ecoedu.jp)もしくは、事務委託先 株式会社サラトまで御連絡願います。

下記の振込口座での振込みも可能です。

ゆうちょ銀行 口座番号:00920-3-252875 口座名義:経済教育学会

年会費:正会員5,000円、学生会員(大学院生を含む)2,000円、65歳以上の会員2,500円

経済教育学会は日本学術会議協会学術研究団体(詳細は <http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/index.html>)です。学会費は所属先の校費にてお支払頂ける場合があります。以下引用の規約にもとづき、過去の会費の未納分がある方は早急に会費を納入願っております。「2年間にわたり会費を納めないものは、原則として会員の資格を失う。学会誌送付時で年会費未納の会員については、その旨を伝えて、本会の出版物の配布を保留し、会費納入後に送付することとする」(会則4より)」

学会賞推薦の受付を行います

経済教育学会事務局
第3回学会賞選考委員会

第3回学会賞の推薦を下記の内容で受け付けます。自薦・他薦を問わず、多くの推薦をして下さいますよう、御案内申し上げます。

尚、学会賞選考は隔年で実施するため、下記1及び2の「業績」は2015年度～2016年度の2年間のものを対象とします。

◇賞の種類と主旨

1. 経済教育学会賞(研究部門)…経済教育研究において顕著な業績を残した研究者
2. 経済教育学会賞(教育実践部門)…経済教育実践において顕著な業績を残した教員
3. 経済教育学会奨励賞…経済教育の発展に寄与することが大きく期待される若手会員
4. 経済教育学会特別賞…会員外で経済教育の発展への貢献が著しいと認められる個人
5. 経済教育学会功労賞…学会活動の発展において貢献が著しいと認められる個人

◇被推薦対象者

3は2017年4月1日現在で35歳未満の会員。また、5は会員、4は非会員に限定し、1、2、5は会員歴が5年以上の者を対象とします。

◇推薦資格者

会員歴が1年以上の者

※一人の会員が推薦できるのは、1つの賞に関し自薦も含め1件までとする。また、一人の会員が同一の候補者を複数の賞の候補者として推薦はできないものとする。

◇表彰内容

賞状、楯

●推薦受付期間

このニューズレター発行日から3/31(金)(必着)まで *できるだけ3月17日までに提出するご努力をお願いします。提出する御意向がある方は3月17日までに事務局(HPに記載)にお知らせください。

●推薦受付先:経済教育学会事務局

郵送またはメール添付で専用の様式で御提出下さい。

・郵送の場合の宛先

〒101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2 日本大学経済学部 齋藤哲哉研究室気付 経済教育学会事務局

メール添付の場合のアドレス office@ecoedu.jp

※専用の推薦様式はホームページにアップしてあります。事務局に郵送を御請求いただいても結構です。

春季研究集会・拡大理事会のご案内と報告者の募集

2017年3月18日(土)

実行委員長 齋藤哲哉 (日本大学)

経済教育学会 2017年春季研究集会・拡大理事会を以下のように開催しますので多数のご参加をよろしくお願いたします。会場は水道橋駅から3分ほどです。

今回の春季研究集会は、「経済学を英語で教える－理論と実践」をテーマに行います。文部科学省のスーパーグローバル大学等事業が開始されてから、採択校をはじめとして、英語による開講授業数を増やす大学が増えてきています。多くの学生数を抱える社会科学系の経済学部は、どのように専門科目の英語での授業開講を考えているか、実践報告を中心に今後の英語による経済教育の方向性について考えていきます。研究集会は、セッション、拡大理事会、パネルディスカッションの順で予定しています。セッションは共通論題だけではなく、自由論題も受け付けます。夜は懇親会を開催予定です。多くの方に参加いただき、交流を深めていただければ幸いです。

日時：2017年3月18日(土) 10:30～19:00 (受付 10:00 より) 会場：日本大学経済学部7号館

《プログラム》 3月18日(土) 10:00 受付開始 10:30-12:30 セッション 13:00-15:00 拡大理事会
15:00-17:00 セッション 17:00-19:00 パネルディスカッション 19:00-21:00 懇親会 (水道橋駅周辺)

*発表申込件数などの関係で時間は前後する可能性があります。

*研究集会プログラムは確定後の2月上旬に学会HPに公開されます。また学会メールマガジンでご案内いたします。

《研究発表申込み》 締切：2017年1月20日(金) 必着

・申込方法：学会HPから、もしくは郵送でご応募ください。

1. 学会HP－必要事項を入力してください。2. 郵送－必要事項を記入した用紙を封入の上、下記連絡先に「春季研究集会発表申込」と封筒の表に明記して送付ください。共同発表の際は、代表者の方を最初にご記入ください。代表者(発表者)は会員に限ります。

・記入事項：①報告者名 ②ご所属・職務 ③連絡先電話番号 ④メールアドレス ⑤共通論題・自由論題の希望 ⑥発表テーマ ⑦発表要旨(400字程度)

・その他：申込者が多い場合には、発表テーマにより実行委員会で選定します。選定結果は1月末までにお知らせします。

《研究集会・懇親会参加申込み》 締切：2017年3月8日(水)

・懇親会：3月18日(土) 19:00 水道橋駅周辺予定 ・会費：5000円程度予定(当日お支払)

・参加申込：年明けからウェブで受け付けます。研究集会に参加される方は学会ホームページでご確認ください。

《申込み・連絡先》

〒101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2 日本大学経済学部 齋藤哲哉研究室

2016年度 理事会・総会議事録

【経済教育学会 2016年6月理事会 議事録】

開催日時：6月25日(土) 13:05—15:35

開催場所：流通科学大学

出席者：猪瀬武則、大坂洋、金子浩一、久井田直之、齋藤哲哉、塩田尚樹、炭谷英一、中里弘穂、裴光雄、松尾匡、

八木紀一郎、山根栄次 オブザーバー：飯嶋香織、川合宏之、北野正一、中谷武雄

定足数 13名、出席者 12名、委任状 14名

冒頭：流通科学大学福井副学長よりご挨拶をいただいた。

◆ 議長選出 ◆

猪瀬会長を選出。書記は塩田尚樹。

◆ 報告事項 ◆

1. 2016年3月の春季大会の終了報告

金子理事より、3月28日(月)に仙台AERで開催された春季大会の報告がなされた。当初4件の発表申し込みがあったが、インフルエンザのため3件となったことなどが報告された。

2. 2017年3月の春季大会について

齋藤事務局長より、3月18日(土)13:00—18:00に日本大学経済学部で2017年3月の春季大会を開催したいという提案があり、了承された。現在、82名教室を二部屋確保中であることも報告された。

3. 振込用紙送付について

久井田会計担当理事より、学会費の振込用紙の送付について、5月送付のニュースレターに同封することができなかったため、8月送付の大会概要に同封したいとの報告があった。

4. オンライン上での会費納入について

齋藤事務局長より、海外からの入会・投稿希望者に対応するため、オンライン上での会費納入を可能とし、9月の理事会で提案したい旨の発言があった。

5. ホームページのリニューアルについて

齋藤事務局長より、会員のワーキング・ペーパーや講義録などを学会のホームページ上にアップロードできる仕組みを作り、9月の理事会で告知したい旨の発言があった。

6. その他

齋藤事務局長より、東北大学の数理科学教育シンポジウムから本学会に対して後援依頼があったため、ポスターおよびパンフレットに学会名を掲載することを許可したという報告があった。

猪瀬会長より、日本銀行の金融広報中央委員会が公表した金融リテラシー調査の結果について、会員に周知してもらいたい旨の発言があった。同調査は、25000人について「お金」の知識・判断力を調べた貴重な資料であることなども紹介された。

◆ 審議事項 ◆

1. 研究報告分科会原案について(配布資料あり)

炭谷理事より、第32回経済教育学会全国大会の分科会について、配布資料にもとづき提案がなされた。1会場当たり5本の報告で

6つの会場を用意すること、報告1本につき報告時間20分質疑応答10分とすること、報告者の会場へのアクセス時間を考慮して報告順序を再検討することが決定された。また司会担当予定については、仮第1分科会が猪瀬・金子、仮第2分科会が八木・松尾、仮第3分科会が大坂・水野勝之、仮第4分科会が中里・水野英雄、仮第5分科会が田中・塩田、仮第6分科会が山根・裴に、それぞれ決定された。なお、今回の理事会に出席していない理事への司会依頼については、実行委員会から改めて連絡することが確認された。

2. 大会予算案について(配布資料あり)

飯嶋大会実行委員会事務局長より、配布資料にもとづき、第32回経済教育学会全国大会の予算について合計27万1,512円(ただし試算であり、今後再検討の予定)の提案がなされ、了承された。発表要旨集を1冊1,000円で販売すること、懇親会費を3,000円とすること、大会中の理事会の昼食を用意しないことなどが確認された。

3,4. 大会スケジュールおよび大会告知等について(配布資料あり)

炭谷理事より、第32回経済教育学会全国大会のスケジュール等について、配布資料にもとづき提案がなされた。塩澤氏の基調講演について、「経済学の再建と経済教育の未来」をテーマとし中学・高校における経済・経済学教育の内容を加えること、および、塩澤氏の要旨を元にコーディネーターの山根先生がパネラーに依頼すること、が確認された。今後の日程の追加で、発表要旨を8月25日までに学会ホームページで公開することが確認された。また会員郵送用の大会プログラムについて、原稿作成を大会実行委員会が担当し、印刷・郵送の手続きおよび費用負担を学会事務局がすることも確認された。

5. その他

裴理事より、韓国経済教育学会の会員が本学会の大会で発表する場合、学会費等の費用負担をする必要があるかという旨の質問があった。これに対して猪瀬会長より、過去においては基本的に発表者には学会員になってもらっていたが、本学会員が個人的負担により便宜を図っていたケースもあるという回答があった。また、齋藤事務局長より、将来的には協定を結ぶべきであるという発言があった。

(塩田尚樹)

【2016年度経済教育学会総会議事録】

◆ 議長・書記選出 ◆

水野勝之会員を選出。書記は田村徳至氏。

◆ 審議事項 ◆

1. 2015年-2016年会務報告(2015年全国大会以降)

2015年10月1日 学会事務局が日本大学経済学部に移転

2015年9月26日 学会誌『経済教育』発行

2015年12月1日 ニューズレター24号発行

2016年3月27日(月) 春季研究集会、拡大理事会

(於 仙台市情報・産業プラザ)

2016年5月10日 ニューズレター25号発行

2016年6月25日 拡大理事会(於 流通科学大学)

2016年9月10日(土) 理事会、総会、全国大会(1日目)

(於 流通科学大学)

2016年9月11日(日) 全国大会(2日目)、理事会

2. 2015 年度決算

会計の久井田直之理事から決算案の説明があり、異議なく承認された。

3. 2015 年度会計監査報告

中谷武雄会計監査から決算報告が適正になされたとの報告があった。

4. 2016 年度予算

会計の久井田直之理事から支出を前年より抑えた予算案の説明があり、異議なく承認された。

◆ 報告事項 ◆

1. 学会名の英語表記変更と会則変更について

齋藤哲哉事務局長から学会名の英語表記を Japan Society for Economic Education に統一する旨が報告され、会則 4 の一部も「2 年以上にわたり会費を納めないものは、原則として会員の資格を失う」と変更したとの報告があった。この件に関して、大坂洋理事から会則の変更は審議事項として、総会で承認されるべきとの指摘があり、審議事項としてフロアからの承認を得た。

2. 会費の納入状況

会計担当者から現時点ではほぼ例年通りであることが報告された。

3. 会員の異動

2016 年 9 月 1 日現在、会費の 2 年以上滞納者を除く会員数は、正会員 238 名、特別会員 16 名、学生会員 21 名の合計 275 名であることが報告された。2016 年度にはいつからの入会者、退会者の異動は次頁以降の入会者、退会者一欄を参照のこと。

4. 2017 年春季研究集会

大会実行委員長となる齋藤哲哉事務局長から 2017 年 3 月 18 日(土)に日本大学経済学部で春季研究集会が行われることが発表された。

5. 第 33 回全国大会

富山大学の 大坂洋理事から、理事会の承認を得て、2017 年 9 月 30 日(土)、10 月 1 日(日)に富山大学で全国大会が開催されることが発表された。実行委員長が新里泰孝理事になることも同時に発表された。

6. その他

韓国経済教育学会との連携していくための協定締結を目指す旨が報告された。また、9 月 11 日付の新任会長として水野勝之会員が、理事会の互選により推薦され、全会一致により、承認された。翌日の 9 月 11 日の理事会で補充理事としての承認を得てからの就任となる旨が報告された。

(田村 徳至)

[2016 年 9 月理事会議事録]

於：流通科学大学

2016 年 9 月 10 日 11:00~12:30

出席者：猪瀬武則、大坂洋、河原和之、久井田直之、齋藤哲哉、炭谷英一、田中淳、裴光雄、松尾匡、八木紀一郎、山根栄次
オブザーバー：中谷武雄

定足数 13 名、出席者 11 名、委任状 9 名

◆ 議長・書記選出 ◆

議長 猪瀬武則 書記 大坂洋

◆ 報告事項 ◆

1. 大会運営委員会からの報告

炭谷実行委員長より、今年の大会の運営について報告があった。特記すべき事項として、今年の大会では、事前に詳細なマニュ

アルが作成され、分科会でのタイムキープに必要なベルなど、今までの大会で不足していた備品が補充された。これらは、次回以降の大会でも引き継ぎ、活用されるものであり、その旨確認された。

2. 会計報告

久井田会計担当理事より、2015 年度決算(案)および 2016 年度予算(案)が報告された。

また、中谷会計監査から、中谷会計監査、橋本会計監査による会計監査報告が報告された。

以上は総会にて提案される運びとなる。

3. 2017 年春季研究集会について

前回 3 月の拡大理事会で承認された日本大学での春季研究集会について、3 月 18 日(土)を開催日とすること、英語での経済教育をテーマにすることが報告された。

4. オンラインでの会費納入について

前回の理事会で承認済みの当該事案について、齋藤事務局長より詳細な補足説明があった。ネット上の決算システム Spike を使用する。各社クレジットカードが使用可能であり、本学会が該当する少額の取引については、かかる費用は一回の引き落とし 500 円の手数料のみであることが説明された。

5. ホームページのリニューアルについて

現在使用している CMS の無料ライセンス版がなくなり、ホームページのシステム改訂が必要になった。3 月拡大理事会にて、齋藤事務局長が作業を担当する件が承認済みである。10 月に会費のオンライン納入と同時に、リニューアル版を公開する運びとする。同時に会員へのサービス向上の一環として、レクチャーノート、ワーキングペーパーの投稿などにも使えるようにする。

6. 学会誌の編集について

田中編集委員会委員長より、学会誌の編集が順調にすすんでいる旨、次号の分科会報告の原稿依頼を従来どおり、分科会司会者に分担してもらう旨が報告された。

現在編集委員会の直面する問題として、英文アブストラクトのチェック体制を強化する必要があること、また、電子化されているために、著作権違反、二重投稿などが表面化する可能性が高まっており、そのチェックを強化の必要性が指摘された。

◆ 審議事項 ◆

1. 次期会長について

猪瀬会長より、次期会長候補として、水野勝之会員が推薦された。また、猪瀬会長から御本人の内諾がある旨が説明された。水野会員は現在、理事ではなく、明日 11 日理事会で理事に補充理事に就任していただき、その後の互選で選出する方針が了承された。

2. 次期学会誌編集委員会について

田中編集委員会委員長より、以下の次期編集委員会メンバーの提案があり、承認された。

委員長：高橋勝也理事

委員：久井田直之理事

塩田尚樹理事

田中淳理事

八木尚志理事

竹達建頭会員

竹達会員は、次の審議事項にて、新理事の承認を経て、正式な承認となる。

3. 竹達建頭会員の理事推薦について

前項審議事項に関連して、竹達建頭会員の理事への推薦がなされ、承認された。あわせて、竹達理事の編集担当理事就任が了承された。

4. ニュースレター担当者について

今後は全国大会実行委員会が春のニュースレターを担当し、春季研究会実行委員会が秋のニュースレターを担当することを基本とする方針が了承された。これに従い、今年度秋のニュースレターは日本大学の春季大会実行委員会が担当する。

また、従来のニュースレターよりも割付などの負担が少ない形式に簡素化することが了承された。

5. 学会賞選考委員会について

来年度の学会賞選考委員として、前回の学会賞選考委員の中谷武雄会員、加納正雄会員には引き続き委員をお願いし、新たに山根理事、浅野会員、齋藤理事へ委員就任の打診する方針が了承された。また、学会賞の種別の見直し、記念品等の簡素化、ネット上の会議システムの活用などによる経費節約を引き続き検討していく方針が了承された。

6. 第33回全国大会について

富山大学で開催されることが了承された。実行委員長は新里泰孝理事。

7. 韓国経済教育学会との協定について

裴国際交流担当理事より、来年の総会での成立を目処に、韓国経済教育学会との交流協定の折衝をおこなうことが提案され、了承された。

すでに、大筋としての協定の合意はすでにできており、学会誌交換、会費の徴収での協力、年1名程度の相互交流の際の滞在費の持ち合いなどが具体的な折衝項目となる。

9. 学会名の英語表記の統一について

これまで、学会の英語表記について“Japan society *of* Economic Education”, “Japan society *for* Economic Education”の2種類の表記が並行してつかわれてきた。

今後は“Japan society *for* Economic Education”に統一することを総会に提案することが了承された。なお、前者の表記は会則中にあり、本件は会則の改訂を必要とする。その会則改訂もあわせて総会に提案される。

[大会二日目 理事会議事録]

9月11日(日) 12:10~13:00

出席者: 大坂洋, 金子浩一, 河原和之, 久井田直之, 齋藤哲哉, 塩田尚樹, 杉浦真理, 炭谷英一, 中里弘穂, 裴光雄, 松尾匡, 八木紀一郎, 山根栄次
オブザーバー: 飯嶋香織, 川合宏之, 水野勝之, 中谷武雄

定足数 13名、出席者 13名、委任状 6名

◆ 議長・書記選出 ◆

議長 久井田直之 書記 大坂洋

◆ 審議事項 ◆

1. 新理事の就任について

川合宏之会員、飯嶋香織会員、水野勝之会員が理事に推薦され、承認された。

2. 新学会長について

10日の審議事項をうけて、水野勝之会員が新学会長に推薦され、規約にもとづき、互選によって選出された。

3. 会員資格について

事務局から、学生会員の身分確認のため、学生証のコピーの提出をお願いしたいとの提案があり、学生会員向けの依頼文には「身分確認以外の目的での利用はしない」と明記することを確認したうえで、承認された。また、特別会員についても、年齢確認が必要な場合は行うことが確認された。

4. 学会賞について

学会賞関連の予算計上について、会計担当から現在の財政状況を鑑みて、予算の縮小の提案があり、以下のような予算に変更することが承認された。

学会賞関連の予算(概算)計上

1. 学会賞(賞状の購入費)
1件0.5万円×最大10名=5万円
2. 選考に伴う会議費(選考委員の交通費実費含む)
2.5万円
3. 連絡通信費0.5万円

(大坂洋)

<会員の異動>新入会員

2016年度 新規入会会員(ニュースレター第25号以降)

正会員 吉田 昌幸(上越教育大学)、前田 一恭(交野市立第一中学校)、竹田 英司(松山短期大学)、西谷 成昭(岩手県立一関第二高等学校)、鈴木 和也(山梨県立高等支援学校桃花台学園)、竹達 健颯(東京都立小平西高等学校)、土居 拓務(農林水産省林野庁北海道森林管理局根釧西部森林管理署川湯森林事務所)、若菜 秀彦(浦安市立明海中学校)

学生会員 熊澤 有里(椋山女学園大学現代マネジメント学部)、南波 純(筑波大学大学院教育研究科)、石田 尚子(三重大学大学院地域イノベーション学研究科)

特別会員 池田 清(神戸松蔭女子学院大学)

経済教育学会 ニュースレター 第26号

2016年11月1日発行

発行人 経済教育学会 会長 水野勝之

編集人 齋藤哲哉 久井田直之

発行所 日本大学経済学部 齋藤哲哉研究室

〒101-8360 東京都千代田区三崎町1-3-2

発送元 株式会社サラト経済教育学会担当

〒670-0948 兵庫県姫路市北条宮の町172

FAX: 079-224-7746 電子メール office@ecoedu.jp

学会費送金先 ゆうちょ銀行 振替口座番号 00920-3-252875

印刷所 株式会社 エムディーエス 03-5829-4960



学会運営と情報共有の円滑化のため、メールアドレスの登録をお願いしております。登録されておられない方は学会事務局のメールアドレス office@ecoedu.jp に御知らせ願います。左のQRコードより、携帯メールから登録可能です。